

平成30年度

まちづくり懇談会実施結果報告書

(西原地区)

宇都宮市総合政策部広報広聴課

**平成30年度 第8回
まちづくり懇談会《西原地区》実施結果報告書**

この実施結果報告書は、まちづくり懇談会《西原地区》における発言の要旨をまとめたものです。

- 1 開催日時 平成30年11月1日（木）午後6時30分～午後8時
- 2 開催場所 西原地域コミュニティセンター
- 3 参加者数 24人（市出席者除く）
- 4 市出席者 市長，総合政策部長，広報官，地域まちづくり担当副参事，中央市民活動センター所長，道路建設課長，広報広聴課長

5 懇談内容

- (1) 地域代表あいさつ 西原地域コミュニティ協議会 会長
- (2) 市長あいさつ
- (3) 地域代表意見

No.	テ ー マ	所 管 課
1	蓬萊町の彫刻屋台の文化財としての伝承について	管財課 文化課 消防局総務課
2	西原小学校のプール及び体育館の改築について	学校管理課

(4) 自由討議

No.	要 望	所 管 課
1	L R Tの整備計画について	L R T企画課 L R T整備課
2	地域での支えあい及び自治会への加入促進について	高齢福祉課 みんなでまちづくり課
3	老人クラブについて	高齢福祉課
4	文化財の伝承について	文化課
5	L R Tについて	交通政策課 環境政策課 L R T整備課 都市計画課

(5) 来賓あいさつ

市議会議員 福田 智恵 氏

(6) 市長謝辞

■地域代表意見 1（要旨）

テーマ	蓬萊町の彫刻屋台の文化財としての伝承について
------------	-------------------------------

私たち蓬萊町自治会では、宇都宮市の文化財に指定されている彫刻屋台を所蔵しているが、収蔵庫がなく困っている。

普段は、解体して保管しているが、組み立てを行う際には、数十メートルを行き来して組み立てている。組み立てを行うのもひとつの楽しみであるが、毎回非常に苦勞している。

彫刻屋台を組み立て、5年に一度ふるさと宮まつりに参加しているが、他の屋台のようにきちんと保存する収蔵庫があれば、組み立ての手間もかからず、もっとたくさん行事に参加することができると思う。

現在、蓬萊町自治会にある宇都宮市消防第2分団が移転するとお聞きしているが、その跡地に彫刻屋台の収蔵庫ができればと考えている。

回答	所管課：管財課，文化課，消防局総務課
-----------	---------------------------

【市長】

彫刻屋台については、他の地区のものも組み立てが大変と聞いている。また、時代とともに、組み立て方法がわかる人も減ってしまっており、組み立てたまま保管できることがふさわしいと考えている。

ご質問のとおり、宇都宮市消防団第2分団詰所が、2019年3月を目途に宇都宮市文化会館の敷地に移転することになった。

詰所跡地については、耐震性のない建物であるため、安全性の視点から解体する必要がある、その跡地については、行政による利用が見込めない場合は、原則売却するルールになっている。

収蔵庫建設に対しての支援については、指定文化財に対する補助制度に基づき、新築の場合上限200万円として整備費の50%が補助の対象となる。補助率と補助金の上限の増加については、他の屋台を所有している自治会にもこの補助制度に基づき収蔵庫を建設していただいていることから、当面は現行どおりとなることを御理解いただきたい。

文化財については、西原地区の皆様をはじめ、各地域において地元に残る伝統文化や文化財を大切に守り伝えたいと考えているところであるが、その維持管理に苦勞をされているというご意見をいただいているとともに、文化財を後世に残していく必要があることから、今年1月に策定した「宇都宮市歴史文化基本構想」を基に、皆様にとって有効かつ使い勝手のよい支援制度について検討していきたいと考えている。

■地域代表意見 2（要旨）

テーマ	西原小学校のプール及び体育館の改築について
-----	-----------------------

西原小学校については、プールについては築65年、体育館については築43年が経過し、いずれもかなり老朽化が進んでいるため、そろそろ建て替えを含めた検討をお願いしたいと考えている。

体育館については、地域やPTAで利用することもあり、昼も夜もフル活用している状況である。

体育館の床は相当古くなっており、体育館の位置も住宅街に非常に近く音もかなり響いているようだ。

PTAのバレーボール大会で、公式戦でこの会場は使えませんと言われてしまったこともあった。

体育館を改築する際は、一条中学校側に建てていただければ、住宅街からも距離が離れるので、声を気にせず活動ができると思う。

近隣の学校も改築が進んでいるので、これから入学してくる子どもたちによりよい環境で学校生活を送ってもらえるよう、是非お願いしたい。

回答	所管課： 学校管理課
----	------------

【市長】

前回、前々回の西原地区まちづくり懇談会においても、西原小学校のプール及び体育館の改築について御要望をいただいたところである。

西原小学校のプールや体育館の老朽化については、本市も認識しており、プールについては水泳の授業の円滑な実施に向け、これまでもプールの水槽の防水工事などを実施してきた。また、今年3月には、ろ過設備やシャワー設備の修繕などを実施し、子どもたちが安心して授業を受けることのできる環境づくりに取り組んできたところである。

体育館についても、これまでに、耐震化工事や照明設備の修繕工事、給水管の改修工事を行うなど、安全対策や環境改善を実施するとともに、体育館のトイレの洋式化も実施してきた。今後も、修繕が必要な箇所は随時対応してまいりたい。

現在、本市には、小学校が68校、中学校が25校あるが、その多くは昭和50年代半ばに建設されており、校舎や体育館をはじめとした学校施設の老朽化対策は、喫緊の課題として今後重点的に取り組む必要がある。

このため、昨年度から老朽化した校舎41校を対象に、老朽度を把握するコア抜き調査を実施したところであり、西原小学校をはじめとする市内小中学校の校舎・体育館の老朽度などを踏まえ、来年度に策定を予定している施設の長寿命化計画の中で、整備の優先順位を検討し、計画的に老朽化対策に取り組んでいく。

また、プールの改築やトイレの洋式化については、まずは子どもたちが日常生活を多く過ごす校舎・体育館の整備や校舎トイレの洋式化を優先して進めていきたいと考えている。

■自由討議（要旨）

発言 1 LRTの整備計画について

LRTについては、JR宇都宮駅西口から市中心部への整備を切望していたが、いつのまにかJR宇都宮駅東口から東に向かって優先的に着工されることになり、非常に残念に思っている。これでは多くの市民が恩恵を受けられないと感じるし、採算を合わせるのが難しいと思う。

すでに着工しているのは承知であるが、今月から工事の始まった鬼怒川の橋については道路橋に切り替えてほしい。

LRTは、駅からベルモールあたりまでは利用が見込めると思うので、整備するのであればその近辺までとしていただき、その先は道路でよいと考える。

工業団地に通勤している人は、市内のあちこちから通勤しているので、LRTを利用する通勤者はそれほどいないと思う。

負の遺産を減らし、多くの利用が見込めるJR宇都宮駅西口からの公共交通の整備を検討してほしい。

回答 所管課：LRT整備課、LRT企画課

【市長】

LRTの整備については、桜通り十文字から芳賀、芳賀・高根沢工業団地を結ぶ約18キロメートルを全体計画としているが、JR宇都宮駅西側にLRTを整備するには、現在1日で約2,100本走っているバス路線との整理が必要である。

本来は、全体計画の区間を同時進行で実施したかったが、バス事業者との調整に時間を要すると判断し、まずはできるところから実施していこうということで、JR宇都宮駅東側から着工した。

全体区間を同時にできる状況になるまで待っていれば、という御意見もいただいたが、JR宇都宮駅東側の道路渋滞問題は大変深刻であり、私自身も、20数年間、清原工業団地に通っていたことがあるが、普段30分程度で通過できる道が、通勤時間帯には1時間以上かかっていた。

御存じのとおり、清原工業団地は宇都宮市の財政を支える重要なところであり、交通渋滞に嫌気がさして宇都宮から企業が出て行ってしまわないように対策を講じないといけないと考えている。

道路の渋滞解消については、道路をもっと増やせばLRTを作らなくても問題が解決するのでは、という御意見もいただいているが、宇都宮大学の協力のもと調査を行ったが、行き先が同じである限り道路をいくら増やしても渋滞は解消しないこと、また、車が多すぎるものがそもそもの原因であるということがわかった。

そこで本市は、大量輸送が可能な手段としてLRTの導入を決定した。モノレールや地下鉄などの手段も検討したが、市の財政では実現不可能と判断し、身の丈にあった方法を選択した。

LR Tは、JR宇都宮駅東側の優先整備区間において、458億円の事業費がかかる予定である。現在、公共交通の赤字路線に対しては補助金を出している。赤字黒字かではなく、必要か否かで行政が支援すべきと考えている。

LR Tの利用見込みであるが、宇都宮市を含む7市7町42万世帯のうち11万5千世帯を対象に行った調査結果を踏まえ、1日約16,000人の利用を見込んだ。

また、年間の収支については、需要の定着が図られる開業4年目において、収入額が9.7億円、支出額が8.2億円、営業利益については1.5億円を見込んでいます。

この黒字については、公共交通の充実や、利用額の上限を設け公共交通の一日乗り放題などに利用していきたいと考えている。

まずは、JR宇都宮駅東側について2022年を目途に整備を行い、駅西側については、バス事業者との調整がつき次第、どこまでルートを延伸するかも含め皆様の御意見をお聞きしながら検討していきたいと考えている。

発言 2 地域での支えあい及び自治会への加入促進について

西原地区では、昨年から地域包括支援センターの職員から指導を受けるなど勉強会を重ね、現在、毎月合同会議の後、準備会を開催している。

少子高齢化が一層進む中で介護保険適用外の生活支援などの必要性は理解できるものの、「地域で支えあう」具体的方策が見つからない。

会議参加者は、市の関係者以外は地区の役員、民生委員、福祉協力員などで専門的知識も無く、全くのボランティアである。

過日、下野新聞に記者レポートとして「日常生活支援を地域で」として「西宮・双葉1丁目自治会」がサービス実施団体に登録、との記事が載っており、最後に市のコメントとして市高齢福祉課包括ケア推進室は「市としても、こうした活動がさらに広がるよう支援していきたい。」とあった。

そこで伺うが、これからは生活に密着した地域重視の行政のあり方が問われており、時代の変化に合わせ、縦割り組織を見直し、住民任せではなく、連合自治会単位に職員を派遣し、これらの窓口、諸々の調整、事務局的作用に当たらせるべきと考えるが如何か。

また、「地域のまちづくり」は、歴史ある自治会が中心であり、アパート暮らし、一人暮らし、若い人など自治会未加入者が多いと感じるが、行政としての加入促進策は如何なものか伺いたい。

回答 所管課： 高齢福祉課、みんなでまちづくり課

【市長】

現在、本市においては、誰もが住み慣れた地域で日常生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築・推進に向けて取り組んでいるところであり、特に西原地区の皆様には、地域包括ケアシステムの具体化に向け、地域で支え合う地域主体のまちづくりに取り組まれており、重ねて感謝申し上げます。

ご質問いただいた、職員の派遣による地域支援については、こうした皆様の地域主体の

まちづくり活動を支援するため、周辺部においては地区市民センターを、中心部においては市民活動センターを整備し、それぞれに地域支援担当職員を配置しているところであり、各地区に4～5名の職員を配置している。

また、地域包括ケアシステムの推進にあたっては、連合自治会単位で設置される「第2層協議体」に市職員も参加し、地域住民の皆様と一緒に地域の課題の掘り起しなどについて話しあっているところである。今後も引き続き、市職員も参加し、情報共有を行うなどの支援を行っていく。

職員はあくまでも「裏方」ということで支援していきたいと考えているが、ある地域の成功例が別の地域でも当てはまるとは限らないので、各地域の実情に応じた体制を構築していただくための支援をしてまいりたい。

次に、自治会の未加入者への加入促進策についてであるが、自治会は、本市が推進する地域主体のまちづくりを担う、中核的な団体であると認識しており、本市では、宇都宮市自治会連合会と連携し、自治会加入促進に取り組んでいる。

自治会の加入世帯数は年々増加しているが、市全体の世帯数の伸びに対して、自治会加入世帯数の伸びが追いつかず、自治会加入率としては伸びていない状況である。

このような中、アパートなどの「集合住宅入居世帯」の加入促進については、平成27年度に、本市、宇都宮市自治会連合会、栃木県宅地建物取引業協会の三者で自治会の加入促進に向けた協定を締結した。

具体的には、同支部の加入事業者に協力いただき、集合住宅等に入居される方に対して自治会加入促進のチラシを配布し、自治会加入のきっかけ作りを支援しており、事業者からの紹介により、自治会に加入した事例も出始めている。

「若者世代」や「単身世帯」の加入促進については、市内の大学等の入学時、成人式、さらには、子どもの就学時など、ライフサイクルの節目を捉えてチラシを配布することにより、自治会の役割や必要性などについての理解促進を図っているほか、若者の関心の高いプロスポーツチームの協力を得て、栃木SCホームゲームへの無料招待や、リンク栃木ブレックスのマスコットを地域イベントに派遣する事業などを実施し、自治会加入のメリット創出に取り組んでいる。

また、平成31年度中の本格運用に向けて、地域の皆様が自発的にまちづくり活動に参加しやすい仕組みをつくり、まちづくり活動への参加者の増加や活発化を図ることを目的に、「まちづくり活動応援事業」の制度構築に取り組んでいるところである。

今後とも、宇都宮市自治会連合会と連携しながら、様々な取組を通して自治会加入促進に努めていく。

発言3 老人クラブについて

西原地区には28自治会があるが、そのうち、7つしか老人クラブがない。10年前に比べて、クラブ数及び老人クラブの加入者数も減っている。高齢者の人口は増えているのに何故このような現象が起きているのか。将来、老人クラブ自体がなくなってしまうのではないかと危惧している。

先日、敬老会の際、市長が「健康寿命」についてお話していた。素晴らしい話だと感じた。

老人クラブの会長を引き受ける人も少なくなっている。70、80歳の方はまだまだ元気である。グラウンドゴルフや輪投げなどの大会では非常に参加者も多い。

高齢者が元気に長生きできるよう、今後、老人クラブのあり方を検討していただきたい。

回 答	所管課：高齢福祉課
------------	------------------

【市長】

今後、高齢化が進む中で、介護を必要としない、寝たきりにならないことは、本人やその家族にとっても非常に重要なことと認識している。そのためには健康寿命を延ばすことが不可欠であり、老人クラブをはじめとした場で、高齢者に活躍してもらう必要がある。

その中で、老人クラブは中核となる団体であると考えているので、より参加しやすい環境づくりについて支援してまいりたい。

今後とも、老人クラブの活性化に努めてまいりたい。

発 言 4	文化財の伝承について
--------------	-------------------

先ほど市長より、市で策定した「歴史文化基本構想」についてお話いただいた。

蓬莱町の屋台は江戸時代から続いているが、住民の高齢化により、自治会だけで守っていくことが難しくなっている。

西原地区連合自治会の御理解をいただくとともに、地区の子どもたちも参加しているおはやし会を作り、地域全体で屋台を守っていくようになってきている。

かつての菊水祭においては、70基近くの多くの屋台が盛大に祭りを盛り上げたと言われているが、関東大震災や宇都宮空襲などでその多くが失われてしまった。

残されたわずかな屋台を将来に伝承していく必要があると考えているので、市としても「宇都宮市歴史文化基本構想」の推進にあたりきちんと検討してほしい。

消防団の移転後の土地を使わせてくれということではなく、文化財をどうやって守っていくかが重要である。

他の自治体の例では、鹿沼市で世界遺産に登録したと聞いている。

宮まつりの参加も、今は5年に1度であるが、やむを得ずそうしているだけであり、できるならばもっとたくさん参加していきたいと考えている。

市としても、十分検討してほしい。

回 答	所管課：文化課
------------	----------------

【市長】

歴史ある文化財については、これからいかに次世代に伝承していくかが非常に重要

であると認識している。

各地域において、文化財の保存・管理が非常に大変だと伺っているところであり、市でも支援していく必要であると考えている。

近年では、神輿の担ぎ手がない、他の地域から担ぎ手に来てもらっている、などという話も聞いている。

文化財の伝承については、一部の人だけでできるものではないし、文化財そのものはお金で買えるものではない。先ほどお話した「宇都宮市歴史文化基本構想」に基づき、いつまでも自分の地域で、自分の地域を誇りに思い、伝統的なものを次世代に伝えていけるよう、市としても支援していく。

発言 5 LRTについて

LRTが運行開始になれば、全国でもかなり話題になるに違いないと感じている。

市外からたくさん人が来るよう、LRTの沿線に立松和平や渡辺貞夫の記念館を作るなど、全国から多くの人々が来るような工夫をしてほしい。

回答 所管課：交通政策課，環境政策課，LRT整備課，都市計画課

【市長】

LRT整備にあたっては、停留場を19か所設置し、通勤通学の際に便利になるだけでなく、交流人口の増加も見込めると考えている。また、大きな駐車場、タクシープール、駐輪場、地域内交通の発着などにも利用してもらおう「トランジットセンター」を5か所整備する予定である。

そのうちの一か所、清原工業団地近くは、民間企業の敷地を活用してよいと言われている。

それらを活用して、御発言いただいた施設などを誘導するなど、人の流れを大きく作っていきたいと考えている。

停留場には、環境に配慮した「ガスコージェネレーション」を作って、停留場の周辺に誘致したコンビニや保育園等の熱エネルギーをまかなうような、環境にやさしいまちづくりも行っていきたい。

調整区域ではそういったことはできないが、地区計画の制度を使って停留場のまわりに各施設を誘導していくこともやっていきたい。

真岡市や高根沢町では、このトランジットセンターや停留場に向けてバス路線の新設を検討している。

本市がLRTを整備していることにより、全国の自治体や議会から視察が相次いでおり、沿線開発や交流人口の増加などについても色々と質問を受けている。

今後、人の流れも大きく変わっていくと思うので、交流人口・定住人口の増加に向けて力を注いでいきたいと思う。